

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第104期) 至 平成24年3月31日

三 櫻 工 業 株 式 会 社

東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号

(E01753)

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 生産、受注及び販売の状況	9
	3. 対処すべき課題	11
	4. 事業等のリスク	11
	5. 経営上の重要な契約等	12
	6. 研究開発活動	12
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3	設備の状況	14
	1. 設備投資等の概要	14
	2. 主要な設備の状況	14
	3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4	提出会社の状況	16
	1. 株式等の状況	16
	(1) 株式の総数等	16
	(2) 新株予約権等の状況	16
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
	(4) ライツプランの内容	16
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
	(6) 所有者別状況	17
	(7) 大株主の状況	17
	(8) 議決権の状況	18
	(9) ストックオプション制度の内容	18
	2. 自己株式の取得等の状況	19
	3. 配当政策	20
	4. 株価の推移	20
	5. 役員の状況	21
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5	経理の状況	30
	1. 連結財務諸表等	31
	(1) 連結財務諸表	31
	(2) その他	59
	2. 財務諸表等	60
	(1) 財務諸表	60
	(2) 主な資産及び負債の内容	78
	(3) その他	81
第6	提出会社の株式事務の概要	82
第7	提出会社の参考情報	83
	1. 提出会社の親会社等の情報	83
	2. その他の参考情報	83
第二部	提出会社の保証会社等の情報	83
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年6月26日
【事業年度】 第104期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】 三櫻工業株式会社
【英訳名】 Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 篠原 利幸
【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目2番23号
【電話番号】 03（5793）8411（代表）

（注）平成24年6月11日から、本店は下記から移転しております。

本店の所在の場所 東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号

電話番号 03（5766）6641（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【最寄りの連絡場所】 茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】 0280（33）1121（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	93,146	76,199	72,274	79,768	76,100
経常利益 (百万円)	4,468	946	4,574	6,182	3,014
当期純利益 (百万円)	2,481	269	2,340	3,189	1,037
包括利益 (百万円)	—	—	—	2,858	293
純資産額 (百万円)	34,682	30,881	33,890	37,054	36,197
総資産額 (百万円)	71,417	59,321	65,244	67,872	70,171
1株当たり純資産額 (円 銭)	923 02	834 56	914 28	953 72	952 46
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	69 69	7 63	66 68	88 81	28 41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	69 66	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.83	49.47	49.16	51.54	49.40
自己資本利益率 (%)	7.57	0.87	7.62	9.51	2.98
株価収益率 (倍)	7.72	50.58	10.74	7.78	24.82
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	7,807	3,618	9,807	8,549	4,376
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△7,809	△4,610	△2,302	△5,323	△5,511
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,036	1,723	△3,738	△408	649
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,254	5,456	9,313	11,939	11,178
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,664 [2,419]	4,404 [2,196]	4,357 [2,017]	4,840 [2,279]	5,301 [2,577]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第102期及び第103期、第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	64,149	56,822	53,379	59,729	56,186
経常利益 (百万円)	2,874	411	2,927	3,686	3,200
当期純利益 (百万円)	1,774	220	1,564	1,839	839
資本金 (百万円)	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481
発行済株式総数 (千株)	37,112	37,112	37,112	37,112	37,112
純資産額 (百万円)	33,843	32,647	34,322	36,392	36,571
総資産額 (百万円)	55,604	50,232	56,202	56,812	61,853
1株当たり純資産額 (円 銭)	954 31	928 49	978 36	992 13	1,004 81
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円 銭)	15 50 (7 50)	12 00 (8 00)	17 00 (8 00)	19 00 (9 50)	19 00 (9 50)
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	49 85	6 23	44 56	51 22	22 99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	49 83	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.86	64.99	61.07	64.06	59.13
自己資本利益率 (%)	5.19	0.66	4.67	5.20	2.30
株価収益率 (倍)	10.79	61.93	16.07	13.49	30.67
配当性向 (%)	31.1	192.5	38.2	37.1	82.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,041 [1,137]	1,046 [1,023]	1,049 [889]	1,047 [977]	1,041 [1,089]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第102期及び第103期、第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和14年3月	東京都港区に大宮航空工業株式会社設立 埼玉県大宮市（現・さいたま市）に大宮製作所を建設 航空機機体部品を製造
昭和17年12月	茨城県古河市に古河製作所建設
昭和20年9月	竹田産業株式会社に商号変更 機械器具製造販売
昭和27年3月	三櫻工業株式会社に商号変更
昭和31年8月	小型モーターを製造
昭和36年10月	株式を東京証券取引所に上場（市場第二部）
昭和43年7月	滋賀県甲賀郡甲南町（現・甲賀市）に滋賀工場建設
昭和44年3月	株式会社三田製作所（現・フルトンプロダクツ工業株式会社）（現・連結子会社）設立
昭和45年3月	中部三櫻株式会社（現・連結子会社 平成16年9月解散決議）設立
昭和51年10月	福岡県嘉穂郡穎田町（現・飯塚市）に九州工場建設
昭和54年9月	インドネシアにP. T. サンオーインドネシア（現・連結子会社）設立
昭和55年7月	フィリピンにサンオーフルトン（フィリピンズ）インコーポレーテッド設立
昭和55年11月	米国にサンオーマニュファクチュアリングコーポレーション設立
昭和57年10月	埼玉県北埼玉郡北川辺町（現・加須市）に埼玉工場建設
昭和60年6月	マレーシアにユナイテッドサンオーインダストリーズSDN. BHD. 設立
昭和61年6月	米国にハイセンインコーポレーテッド（現・サンオーアメリカインコーポレーテッド）（現・連結子会社）設立
平成元年1月	クイックコネクタ製造開始
平成2年6月	タイにエイブルサンオーインダストリーズカンパニーリミテッド（現・エイブルサンオーインダストリーズ（1996）カンパニーリミテッド）（現・連結子会社）設立
平成2年8月	メキシコにサンオーインダストリアル デ メキシコS. A. DE C. V.（現・連結子会社）設立
平成2年9月	マルチプロダクツ工業株式会社設立
平成2年12月	中国三櫻株式会社（現・西日本三櫻株式会社）（現・連結子会社）設立
平成3年5月	英国にブリストルベンディングサンオーリミテッド（現・サンオーユークーマニュファクチュアリングリミテッド）（現・連結子会社）設立
平成5年6月	ECD三櫻株式会社（現・株式会社サンオーコミュニケーションズ）（現・連結子会社）設立
平成5年12月	茨城県古河市に本店移転
平成9年3月	タイにエイブルサニットインダストリーズ（現・連結子会社）設立
平成9年4月	インドにS T I サンオーインディアリミテッド（現・連結子会社）設立
平成9年12月	米国にサンオーオボニックパワーシステムズコーポレーション設立
平成10年8月	株式会社サンオーシステムソリューションズ（現・株式会社エス・エス・エス）（現・連結子会社）設立
平成10年12月	東京証券取引所の市場第一部に指定
平成11年4月	中国に広州三櫻制管有限公司（現・連結子会社）設立
平成11年12月	中国に上海三櫻機械製造有限公司（現・連結子会社）設立
平成11年12月	ドイツにサンオーヨーロッパ GmbH（現・連結子会社）設立
平成12年8月	タイにサンオーインダストリーズ（タイランド）カンパニーリミテッド（現・連結子会社）設立
平成13年1月	フランスにサンオーヨーロッパ（フランス）EURL（現・連結子会社）設立
平成15年7月	米国にサンオーエムティーシーインコーポレーテッド設立
平成16年2月	中国に三櫻（無錫）汽車部件有限公司（現・連結子会社）設立
平成17年4月	中国に上海三櫻汽車管路有限公司（現・連結子会社）設立
平成17年10月	中国に三櫻（武漢）汽車部件有限公司（現・連結子会社）設立
平成17年10月	東京都渋谷区に本店移転
平成18年11月	ハンガリーにサンオー マジャール kft.（現・連結子会社）設立
平成21年3月	マルチプロダクツ工業株式会社を吸収合併
平成22年10月	中国に三櫻企業管理（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成23年8月	中国に天津三櫻飛躍汽車部件有限公司（現・連結子会社）を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、三櫻工業株式会社（以下当社という）及び子会社24社、関連会社3社により構成されており、自動車部品（スチールチューブ（二重巻鋼管、一重巻鋼管）をはじめとした各種チューブの応用加工製品）、電器部品（スチールチューブの応用加工製品）及び設備（自動車部品及び電器部品製造用）の製造・販売を主たる業務としております。当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 日本

当社が自動車部品の製造・販売を行っているほか、国内における関係会社フルトンプロダクツ工業株式会社他1社は自動車部品の製造を行い、当社へ納入しております。また、当社は各関係会社に対して、内部製作の自動車部品製造設備を販売しております。

(2) 北南米

米国における関係会社サンオー アメリカ インコーポレーテッド他3社は自動車部品の製造を行い、現地にて販売しております。

(3) 欧州

英国における関係会社サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド他2社は自動車部品の製造を行い、現地にて販売しております。

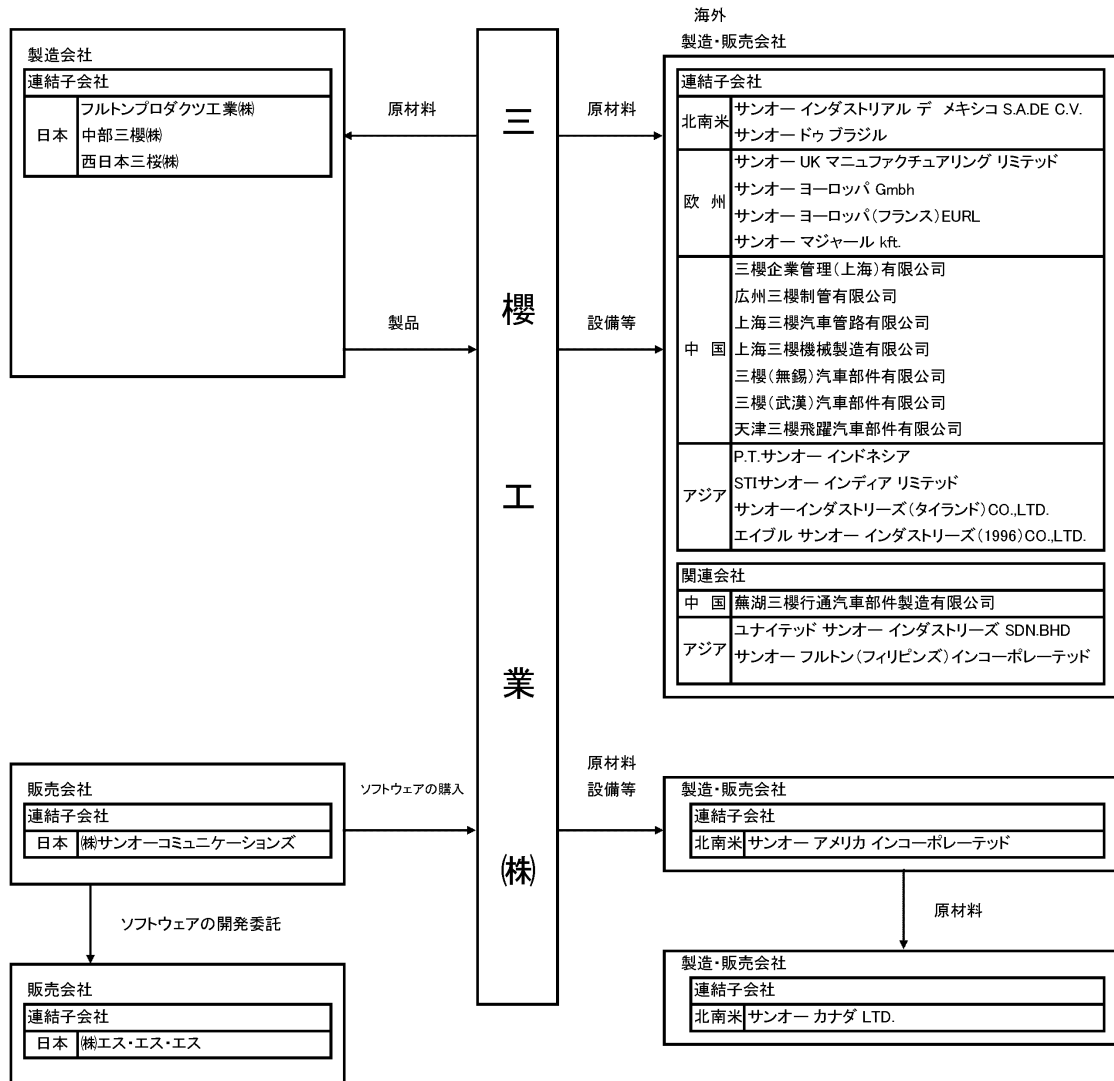
(4) 中国

中国における関係会社広州三櫻制管有限公司他4社は自動車部品の製造を行い、現地にて販売しております。また、中国における関係会社上海三櫻機械製造有限公司は、各関係会社に対して、内部製作の自動車部品製造設備を販売しております。

(5) アジア

タイにおける関係会社エイブル サンオー インダストリーズ(1996) CO. LTD他2社は自動車部品の製造を行い、現地にて販売しております。また、インドにおける関連会社S T I サンオーインディアリミテッドは、自動車部品に加えて電器部品を製造し、現地にて販売しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
フルトンプロダクツ工業 (株)	茨城県古河市	261	自動車部品事業	100.0	当社製品の表面処理及び自動車部品を製造
サンオー アメリカ インコーポレーテッド	アメリカ合衆国 オハイオ州 フィンレイ市	千米ドル 19,000	自動車部品事業	100.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
サンオー カナダ リミ テッド	カナダ オンタリオ州 オレンジビル市	千米ドル 53	自動車部品事業	100.0 (100.0)	自動車部品を製造し販売
サンオー ドウ ブラジル	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州 アメリカーナ市	千リアル 10,744	自動車部品事業	100.0 (5.6)	自動車部品を製造し販売
サンオーインダストリア デ メキシコS. A. DE C. V.	メキシコ合衆国 アグアスカリエンテス州 アグアスカリエンテス市	千メキシコ ペソ 327,783	自動車部品事業	95.8	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
サンオー UK マニユファ クチュアリング リミテッ ド	イギリス ブリストル市	千ポンド 390	自動車部品事業	90.0	自動車部品を製造し販売
エイブルサンオーインダ ストリーズ (1996) カン パニーリミテッド	タイ アユタヤ市	千バーツ 117,700	自動車部品事業	51.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
広州三櫻制管有限公司	中華人民共和国 広州市	千米ドル 5,800	自動車部品事業	60.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
S T I サンオーインディ アリミテッド	インド共和国マディヤ・ プラデーシュ州デワス市	千ルピー 276,000	自動車部品事業 電器部品事業	56.5	自動車部品及び電器部品を 製造し販売 役員の兼任あり
その他 15社					

(注) 1. フルトンプロダクツ工業(株)及びサンオー アメリカ インコーポレーテッドは特定子会社に該当します。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	1,186	(1,350)
北南米	1,451	(279)
欧州	384	(30)
中国	906	(163)
アジア	1,374	(755)
合計	5,301	(2,577)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2. 従業員数が前連結会計年度に比べ461名増加したのは、海外を中心として当社グループの自動車部品生産が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,041 (1,089)	39歳 4ヵ月	18年 5ヵ月	5,402,682

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	1,041	(1,089)
合計	1,041	(1,089)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与(税込額)は基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は三櫻工業労働組合と称し、昭和22年12月12日労働組合法によって設立され、上部団体の全トヨタ労働組合連合会に加盟しております。部課長、秘書、人事経理担当、試用者及びパートタイマーを除く従業員をもって構成し、組合員707人(平成24年3月末現在)の単一組合組織であります。

当社と組合の間は労働協約にもとづき円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における日本経済は、東日本大震災やタイの洪水などにより企業の生産活動に大きな影響を及ぼし、非常に厳しい状況で推移いたしました。海外では、新興国を中心に景気の拡大傾向が続いているものの、タイ洪水被害の影響、米国での景気減速や欧州での金融不安などにより、先行きへの不透明感が続いております。

自動車業界におきましては、東日本大震災による生産の減少とタイ洪水被害の影響もあり、生産・販売ともに前年を下回る状況となりました。また、円高の継続やガソリン価格の高騰など厳しい事業環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、東日本大震災およびタイ洪水被害の影響による自動車メーカーの減産が大きく影響し、前年同期と比べて生産が大幅に減少いたしました。

当期の経営成績は、売上高は761億円（前期比4.6%減少）となりました。また、利益は、当社グループ全体で原価低減に取り組んでまいりましたが、経常利益は30億14百万円（前期比51.3%減少）、当期純利益は10億37百万円（前期比67.5%減少）となりました。

製品別では、樹脂製品（クイックコネクター、樹脂チューブ製品等）は、ほぼ前年同期並みの売上げを確保いたしました。また、車輻配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレイジング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）および車輻安全製品（シートベルト用）につきましては、いずれも前年同期と比べて売上げが減少いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

東日本大震災およびタイ洪水被害の影響により、取引先自動車メーカー各社からの受注が減少いたしました。結果、売上高は419億62百万円（前期比4.2%減少）、セグメント利益は27億31百万円（前期比26.6%減少）となりました。

② 北南米

取引先自動車メーカー各社からの受注の減少により、売上高は168億45百万円（前期比8.7%減少）、セグメント利益は1億98百万円（前期比83.6%減少）となりました。

③ 中国

中国自動車市場は引き続き堅調に推移しましたが、円高による為替等の影響を受け、売上高は53億20百万円（前期比4.1%増加）、セグメント利益は2億71百万円（前期比49.3%減少）となりました。

④ アジア

インドをはじめとする東南アジアにおける自動車市場は引き続き堅調に推移しましたが、タイ洪水被害や円高による為替等の影響を受け、売上高は85億27百万円（前期比9.3%減少）、セグメント利益は5億20百万円（前期比60.3%減少）となりました。

⑤ 欧州

取引先自動車メーカーからの受注が増加したことにより、売上高は34億47百万円（前期比14.3%増加）となりましたが、51百万円のセグメント損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により43億76百万円増加、投資活動により55億11百万円減少、財務活動により6億49百万円増加などの結果、当連結会計年度末には111億78百万円（前連結会計年度末比7億61百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が25億72百万円（前期比27億68百万円減）、減価償却費が41億36百万円（前期比1億82百万円減）、売上債権の増加による資金減が94百万円（前期は10億72百万円の資金増）、たな卸資産の増加による資金減が24億80百万円（前期は18億48百万円の資金減）、仕入債務の減少による資金減が58百万円（前期は8億32百万円の資金増）、退職給付引当金の増加による資金増が5億55百万円（前期比1億70百万円増）、法人税等の支払による資金減が10億36百万円（前期比11億34百万円減）などにより、前年同期と比較して、41億73百万円減少して、43億76百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出59億16百万円（前期比16億64百万円増）、投資有価証券の取得による支出15百万円（前期比9億92百万円減）、などにより、前年同期と比較して、1億88百万円増加して、55億11百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、借入金の増加による収入18億2百万円（前期比25億16百万円増）、配当金の支払により6億94百万円（前期比30百万円減）、自己株式の取得による支出2億円などにより、前年同期と比較して、10億57百万円増加して、6億49百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	42,390	96.2
北南米 (百万円)	16,783	90.7
欧州 (百万円)	3,453	114.8
中国 (百万円)	5,382	103.6
アジア (百万円)	8,507	90.4
合計 (百万円)	76,515	95.4

- (注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
日本	40,588	95.7	8,566	86.2
北南米	16,920	91.7	4,319	101.8
欧州	3,567	112.2	900	115.5
中国	5,422	98.5	1,581	106.9
アジア	8,758	93.4	1,903	113.8
合計	75,254	95.4	17,268	95.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	前年同期比（％）
日本（百万円）	41,962	95.8
北南米（百万円）	16,845	91.3
欧州（百万円）	3,447	114.3
中国（百万円）	5,320	104.1
アジア（百万円）	8,527	90.7
合計（百万円）	76,100	95.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
本田技研工業株式会社	26,888	33.7	22,775	29.9
日産自動車株式会社	10,347	13.0	12,535	16.5

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、他国を上回る成長を維持する中国・インドが、引き続き成長を支える原動力になると想定されます。しかしながら、ユーロ圏では、緩やかな景気後退局面に入ると予測されており、更には、原油や為替相場の動向など、先行きは予断を許さない状況にあります。

自動車業界におきましても、海外では、新興国での需要に支えられた販売台数の増加が、国内においても、エコカー補助金による販売の底上げや震災復興需要による販売台数の増加がそれぞれ見込まれ、全体では前年を上回る販売水準となることを見込まれます。

このような情勢の中、当社グループといたしましては、グローバル製造拠点網を最大限に活用し、全世界のお客様に対して製品の安定供給に取り組んでまいります。

中国、インドネシア、ブラジル、メキシコ等において車輛配管製品、樹脂製品の生産能力の拡充を進めるとともに、原材料等のグローバル調達などを通じ、グローバルサプライヤーとして市場競争力の更なる強化を推進してまいります。欧州は厳しい事業環境ではありますが、ロシアを含めた地域での事業として取り組むことで、欧州事業全体の収益改善に取り組んでまいります。

また、軽量化、革新的要素技術の開発を進めるとともに、人材育成やシステムづくりを継続して推進することにより、社業の発展に邁進する所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済的状況

当社グループは、日本、米州、アジア、欧州と事業をグローバルに展開しております。そのため、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の変動により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に対する海外売上高の割合は、平成23年3月期で46.7%、平成24年3月期で46.4%を占めております。そのため、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表の作成において、海外各地域の売上、費用、資産等の各項目は円換算されているため、外貨建取引の円換算額は為替レートにより変動し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務は、数理計算上で設定される割引率や年金資産の期待収益率等に基づいて算出されており、実際の結果に基づいて変更される可能性および年金資産の運用環境悪化等により数理計算上の差異が発生する可能性があります。これらの割引率、期待収益率等の低下および運用環境などの悪化は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、国内および海外各地域の工場で、世界的に認められた品質管理基準に従って製造を行っておりますが、将来に渡り全ての製品において欠陥やリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料の市況

当社グループは、グループ外から原材料を調達しておりますが、原材料価格の変動等により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地震等の災害による影響

当社グループは地震等の災害により生産設備が損傷、損失しないよう対策を講じております。しかし、その対応には限界があり、地震等の災害の発生により生産設備に重大な影響を及ぼし、生産能力が著しく低下する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、創意を持って機能信頼性技術、環境創生技術に繋がる研究開発活動を推進しております。2010年からは中期的な視野に立った技術の研究開発を推進する為に、研究開発部門を新たに設置しその活動を強化しました。

従来の自動車用配管製品、熱交換器製品関連における技術の開発は、エネルギー効率の向上や排出ガス中の環境負荷物質を低減する軽量化や新システムに対応する製品開発を最重要テーマとして、軽量素材であるプラスチックやアルミニウムの材料及び加工方法の研究開発、及び高圧用フューエルインジェクションレール、燃料配管、EGRパイプ、超高圧燃料噴射管等の新製品開発を行っております。また、EV/HEV用配管モジュール製品の開発、拡大するグローバル市場向けにコスト競争力のある新製品、工法開発及び非自動車分野に対する製品の研究開発も進めております。

基礎技術開発の分野では、信頼性試験評価設備、計測機器、シミュレーション解析ソフト等を導入、同時に制御技術を強化することで更なる製品信頼性の向上に取り組んでおります。

又、製品製造で発生する二酸化炭素排出量を削減する為に、工程や設備の汎用化及び高速化等のエネルギー使用効率を上げる研究開発も継続し推進しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は18億10百万円であり、セグメント別の研究開発費は以下のとおりであります。

セグメントの名称	研究開発費（百万円）
日本	1,810
計	1,810

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、退職給付引当金等は一定の前提条件による見積り計算による見込みであります。これらは、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されております。

（2）財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は701億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億99百万円増加しました。

主な要因は現金及び預金の減少7億61百万円、受取手形及び売掛金の減少2億42百万円、たな卸資産の増加20億65百万円、有形固定資産の増加6億60百万円、繰延税金資産の増加5億63百万円等であります。

負債合計は339億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億57百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少4億62百万円、借入金の増加14億29百万円、未払法人税等の増加11億63百万円、退職給付引当金の増加5億55百万円等であります。

純資産は361億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億58百万円減少しました。主な要因は当期純利益による増加10億37百万円、配当金支払による減少6億94百万円、自己株式の取得による減少2億円、その他有価証券評価差額金の増加2億54百万円、為替換算調整勘定の減少6億94百万円、少数株主持分の減少5億40百万円等によるものです。

(3) キャッシュフローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により43億76百万円増加、投資活動により55億11百万円減少、財務活動により6億49百万円増加などの結果、当連結会計年度末には111億78百万円（前連結会計年度末比7億61百万円減）となりました。

＜キャッシュフロー指標＞

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己資本比率	51.5%	49.4%
時価ベースの自己資本比率	37.8%	37.3%

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

上記の他、各キャッシュフローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュフロー」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、東日本大震災やタイの洪水などの影響を大きく受け、新興国の景気拡大の影響もありましたが、前連結会計年度と比べて4.6%減少し、761億円となりました。

営業利益においては、当社グループ一丸となって製造系及び技術・管理系の全ての業務の効率化に取り組んでまいりましたが、前連結会計年度と比べ、48.1%減少し、34億37百万円となりました。

営業外収益においては、前連結会計年度と比べ、1億46百万円減少し、2億5百万円となりました。

営業外費用においては、前連結会計年度と比べ、1億61百万円減少し、6億29百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて51.3%減少し、30億14百万円となりました。

特別損益においては、災害による損失4億92百万円等を計上したことにより、4億42百万円の損失を計上しています。

この結果、法人税・住民税及び事業税、過年度法人税、法人税等調整額を差し引き後の当期純利益は、前連結会計年度と比べて67.5%減少し、10億37百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社はグループの設備投資は生産性向上・設備の更新等を中心に行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税を含めておりません。）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	日本	2,006百万円
北南米	1,910百万円	
欧州	94百万円	
中国	928百万円	
アジア	603百万円	
合計	5,541百万円	

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
古河事業所 (茨城県古河市)	日本	自動車部品 電器部品 製造設備	1,591	3,595	301 (100,446)	25	226	5,738	685 (539)
埼玉事業所 (埼玉県加須市)	日本	自動車部品 製造設備	164	726	316 (33,570)	—	70	1,277	107 (169)
滋賀事業所 (滋賀県甲賀市)	日本	自動車部品 製造設備	123	472	365 (31,659)	—	31	991	74 (208)
九州事業所 (福岡県飯塚市)	日本	自動車部品 製造設備	98	415	130 (37,594)	—	39	682	53 (157)
古河オフィス (茨城県古河市)	日本	統括業務施設	354	6	988 (2,334)	8	16	1,371	122 (16)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
フルトンブ ロダクツ工 業(株)	本社工場 (茨城県古河 市)	日本	統括業務施設 自動車部品 製造設備	245	488	352 (14,124)	—	17	1,102	80 (64)
西日本三桜 (株)	本社工場 (広島県東広 島市黒瀬町)	日本	統括業務施設 自動車部品 製造設備	64	—	206 (11,391)	—	2	272	28 (195)
(株)エス・エ ス・エス	本社 (東京都渋谷 区)	日本	本店社屋	353	—	853 (411)	80	3	1,289	20 (1)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
サンオーイ ンダストリ アルデメキ シコS.A. DE C.V	本社工場 (メ キシコ合衆国 アグアスカリ エンテスア グアスカリエ ンテス市)	北南米	統括業務施設 自動車部品 製造設備	283	1,170	39 (29,938)	—	266	1,759	627 (220)
サンオーア メリカイン コーポレー テッド	本社工場 (ア メリカ合衆国 オハイオ州フ インレイ市)	北南米	統括業務施設 自動車部品 製造設備	475	1,736	39 (113,830)	—	—	2,250	634 (51)
サンオーカ ナダリミテ ッド	本社工場 (カ ナダ オンタ リオ州オレン ジビル市)	北南米	統括業務施設 自動車部品 製造設備	142	123	46 (8,454)	—	—	311	67 (0)
S T Iサン オーインデ ィアリミテ ッド	デワス工場他 (インド マデ ィヤ・プラデ ーシュ州)	アジア	統括業務施設 自動車部品 電器部品 製造設備	76	487	3 (56,450)	—	24	591	488 (480)
エイブルサ ンオーイン ダストリー ズ (1996) カンパニー リミテッド	本社工場 (タ イ アユタヤ 市)	アジア	統括業務施設 自動車部品 製造設備	130	199	74 (15,800)	—	184	587	435 (134)
三桜 (無 錫) 汽車部 件有限公司	本社工場 (中 国 江蘇省無 錫市)	中国	統括業務施設 自動車部品 製造設備	655	659	25	—	47	1,386	109 (146)
サンオーU Kマニユフ ァクチュア リングリミ テッド	本社工場 (イ ギリス プリ ストル市)	欧州	統括業務施設 自動車部品 製造設備	170	183	48	—	2	403	316 (15)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定には提出会社にて、必要な検討を行っております。なお、当連結会計年度末において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,112,000	37,112,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,112,000	37,112,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年2月24日 (注)	900,000	37,112,000	440	3,481	439	2,969

(注) 第三者割当 発行価格 977円 資本組入額 489円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	37	79	89	1	7,622	7,857	—
所有株式数 (単元)	—	76,222	3,232	142,381	20,290	5	128,783	370,913	20,700
所有株式数の 割合(%)	—	20.54	0.87	38.37	5.47	0.00	34.70	100.0	—

(注) 自己株式715,778株は「個人その他」に7,157単元及び「単元未満株式の状況」に78株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,997	8.08
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号	2,212	5.96
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	2,000	5.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,703	4.59
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	1,600	4.31
有限会社竹田コーポレーション	東京都世田谷区代沢1丁目29番10号	1,500	4.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,419	3.82
三洋電機株式会社	大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号	1,355	3.65
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,243	3.35
アルコニックス株式会社	東京都港区赤坂1丁目9番13号	780	2.10
計		16,809	45.30

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務にかかる株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 715,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,375,600	363,756	—
単元未満株式	普通株式 20,700	—	—
発行済株式総数	37,112,000	—	—
総株主の議決権	—	363,756	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三櫻工業株式会社	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号	715,700	—	715,700	1.93
計	—	715,700	—	715,700	1.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成23年6月27日) での決議状況 (取得期間 平成23年7月1日～平成23年8月31日)	300,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	284,600	199,998,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	15,400	1,700
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	5.1	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	5.1	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	283	171,463
当期間における取得自己株式	18	11,514

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月22日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	715,778	—	715,796	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月22日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、「持続的な成長を実現し株主の利益を確保すること」を、重要な経営方針のひとつとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、株主への継続的な配当を基本に業績及び配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針ならびに業績および今後の事業環境を考慮し、前期と同額の、1株当たり19円（うち中間配当9円50銭）といたしました。

内部留保につきましては、企業体質の充実・強化を図るとともに、長期戦略に基づく投資への資金として活用してまいります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年11月4日 取締役会決議	346	9.5
平成24年5月17日 取締役会決議	346	9.5

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	1,149	785	730	876	769
最低（円）	525	299	371	552	495

（注） 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	720	675	555	579	678	729
最低（円）	655	508	495	519	564	630

（注） 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	C. E. O.	竹田 陽三	昭和24年2月4日生	昭和53年3月 当社入社 昭和56年7月 生産本部開発技術部長 昭和58年6月 取締役 昭和62年6月 常務取締役 平成3年6月 専務取締役 平成7年6月 取締役社長（代表取締役） 平成12年7月 C. E. O. 至現在 平成17年7月 C. O. O. 平成24年5月 代表取締役会長至現在	(注) 4	189
取締役社長 代表取締役	C. O. O.	篠原 利幸	昭和31年11月14日生	昭和55年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年9月 当社入社 平成13年1月 経営企画調査グループ長 同 年7月 執行役員 平成14年6月 取締役 同 年7月 常務執行役員 平成18年1月 執行役員 平成19年1月 常務執行役員 平成20年6月 常務取締役 同 年7月 専務執行役員 平成21年6月 専務取締役 平成22年6月 取締役副社長（代表取締役） 同 年7月 E. V. P. 平成24年2月 三櫻企業管理（上海）有限公司 董事長至現在 同 年5月 代表取締役社長至現在 同 年5月 C. O. O. 至現在	(注) 4	351
専務取締役	専務執行役員	細島 孝	昭和23年11月15日生	昭和57年7月 当社入社 平成12年6月 取締役 同 年7月 執行役員 平成18年6月 取締役退任 同 年10月 グローバルマーケティング本 部（現・グローバル事業本 部）付米州事業推進担当 平成19年6月 取締役 同 年9月 グローバルマーケティング部 長 平成20年1月 常務執行役員 同 年6月 常務取締役 平成21年6月 専務取締役至現在 同 年7月 専務執行役員 平成22年7月 グローバル事業本部長 平成23年7月 E. V. P. 平成24年5月 専務執行役員至現在 同 年5月 DGCC (Defining Goal & Compliance Committee) 委員 長至現在	(注) 4	28
取締役	執行役員	篠原 良幸	昭和36年3月1日生	昭和59年4月 新日本証券株式会社（現・み ずほ証券株式会社）入社 平成3年3月 当社入社 平成17年7月 執行役員至現在 平成20年2月 グローバル管理本部副本部長 兼グローバル財務管理部 （現・財務管理部）長至現在 同 年6月 取締役至現在 平成23年1月 三櫻企業管理（上海）有限公 司副総経理至現在	(注) 4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員	原賀 和幸	昭和33年11月21日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年1月 設計技術部長 平成20年2月 生産技術開発部長 平成21年1月 執行役員 同 年1月 生産技術部(現・生産技術開発部)長至現在 平成22年6月 取締役至現在 平成24年5月 常務執行役員至現在 同 年5月 グローバル開発本部副本部長至現在	(注)4	7
取締役	執行役員	倉持 弘	昭和31年6月11日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年1月 執行役員 平成17年1月 グローバルマーケティング本部副本部長兼グローバルマーケティング部長 平成22年1月 グローバル事業本部グローバルCS部部長補佐 平成23年6月 取締役至現在 同 年7月 執行役員至現在 同 年7月 グローバル事業本部副本部長兼グローバルCS部長 平成24年5月 グローバル営業本部副本部長兼グローバルマーケティング部長至現在	(注)4	17
取締役	執行役員	田村 豊	昭和34年2月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年1月 グローバル管理本部業務部長至現在 平成22年7月 執行役員至現在 平成23年6月 取締役至現在 平成24年5月 グローバル管理本部長至現在	(注)4	12
取締役	専務執行役員	今川 裕	昭和26年9月25日生	昭和49年4月 三菱商事株式会社入社 平成18年4月 同社中部支社副社長 平成19年4月 同社理事 平成20年4月 同社自動車関連事業ユニットマネージャー 平成23年6月 同社退職 同 年7月 当社入社 同 年7月 常務執行役員 平成24年5月 専務執行役員至現在 同 年5月 グローバル営業本部長至現在 同 年6月 当社取締役至現在	(注)4	6
取締役	常務執行役員	中本 浩寿	昭和35年6月15日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年1月 執行役員 平成21年6月 グローバル製造本部副本部長 平成24年1月 製造企画管理部長至現在 同 年2月 常務執行役員至現在 同 年2月 グローバル製造本部長至現在 同 年6月 当社取締役至現在	(注)4	7
取締役	グローバル開発本部副本部長兼研究開発部長	竹田 玄哉	昭和53年6月24日生	平成20年7月 ノースウェスタン大学大学院博士課程修了 平成21年2月 当社入社 平成24年5月 グローバル開発本部副本部長兼研究開発部長至現在 同 年6月 当社取締役至現在	(注)4	179
取締役		村瀬 敬一	昭和24年1月30日生	昭和46年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成15年6月 同社執行役員 平成17年4月 同社常務執行役員 平成20年4月 同社専務執行役員 平成22年6月 神鋼商事株式会社取締役社長至現在 平成23年6月 当社取締役至現在	(注)4	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であります。

当社は、監査役設置会社として、社外監査役の役割の重要性を認識しており、社外監査役には、財務・会計や法律の知見を有する方を選任し、社内監査役や社内のサポート部門との連携により監査の実効性が高まることを期待し、現状のガバナンス体制を採用しております。

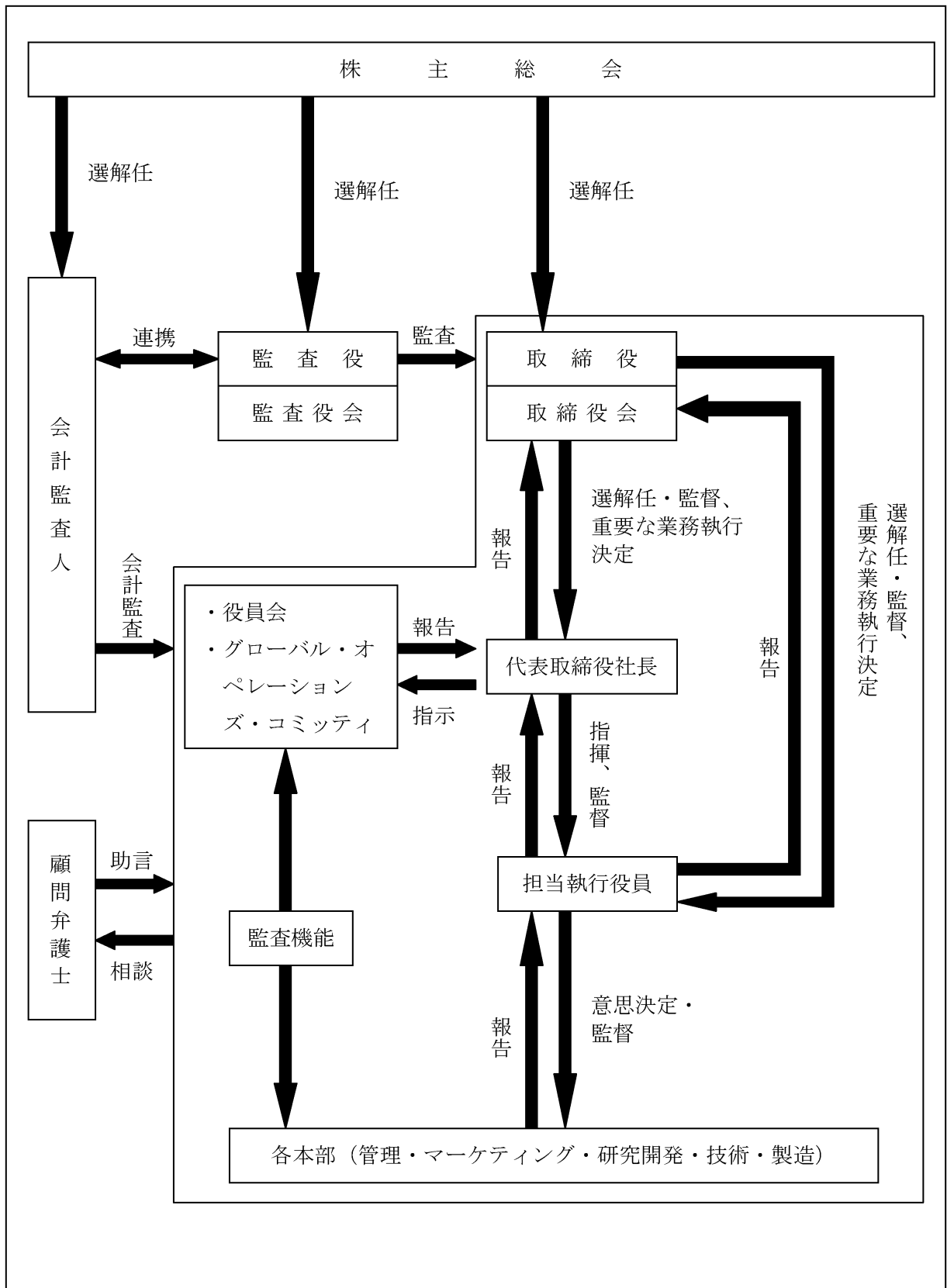
・業務執行の体制

当社は、取締役の任期を1年とするとともに、任期を1年とする執行役員制度を導入し、経営の効率化、経営責任の明確化を図るための施策を講じております。社外取締役を除く取締役が執行役員を兼務する体制をとっており、経営の意思が業務執行に直接反映できる仕組みにしております。執行役員は、執行役員規程に基づき、代表取締役社長ならびに取締役会の監督に服します。

取締役、監査役、執行役員が出席する会議を毎月1回定期的に開催しております。

経営組織につきましては、管理、マーケティング、技術、製造の各本部体制を採用しており、グローバル管理本部は、企画、総務、財務、法務を管轄し、グローバルでの管理機能及びリスク管理機能の強化に努めています。各本部が緊密に連携し業務遂行する組織に改革し、業務の効率性や信頼性を高める施策を展開しております。

また、日本を含めたグローバルでの事業管理については、グローバル・オペレーションズ・コミッティを設置し、グループ経営状況を的確に把握し、必要に応じて事業に対する支援や施策を展開しています。



・内部統制システム整備の状況

当社は、法令の遵守、損失の危機管理及び適正かつ効率的な業務の執行等を目的として「内部統制システム構築の基本方針」を策定しております。その項目は下記のとおりです。

- (a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (b) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (c) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制
- (d) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (e) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (f) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (h) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (i) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役会及びその他の重要な会議に、代表取締役社長、各業務担当取締役、執行役員及び経営幹部から、業務執行にかかわる重要な情報の報告が定期的になされており、全社的な危機が発生した場合は、全社対策本部及び現地対策本部を設置し、相互に連携して対応する体制をとっております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社外監査役（非常勤）3名と常勤監査役1名が、取締役の職務執行につき監査を実施しております。

監査役全員で構成される監査役会は、監査の方針等を決定し、各監査役から監査状況等の報告を受け協議を行っています。各監査役が行っている具体的な監査の方法としては、取締役会および各プロジェクト会議等への出席、取締役等からの報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧、各事業所、営業所、子会社への往査および社内各部門へのヒアリング等を通じた経営状況の把握などがあげられます。

監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人に報告を求めるとともに、意見及び情報の交換を行っています。

なお、監査役春名孝昭は、税理士の資格を有しております。

また、当事業年度における会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。

当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する芝田雅也、沼田敦士であり、また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名およびその他5名を主たる構成要員としております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当事業年度末における当社の社外取締役である村瀬敬一氏は、神鋼商事株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社との間に製品等の取引関係があります。なお、この会社間における取引は定型的なものであります。

また、社外取締役個人及び社外監査役個人と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社では、社外取締役には、独立した立場から会社の経営を監督することが期待されていると考えております。当社は、1961年の東京証券取引所上場時においては、すでに社外の取締役を選任しており、早くから社外取締役の有益性を認識しております。

また、社外監査役は、監査の性格から、会社から独立しその任にあたる必要があり、独立性が確保されていることが必要であると考えております。当社は、社外監査役には、独立性を確保したうえで、企業経営及び会計、法律の知見を持つ方を選任し、任にあたっていただくことが、監査の実効性を高めことになると考えております。当社は、このような基本的な考え方に基づき、社外監査役を選任しております。

現在の社外取締役は、取引関係のある企業の経営者であります。取引関係があることが、社外取締役としての独立性に影響を与えていることはなく、社外取締役からは、取締役会において、その見識と企業経営の視点に基づき意見を出されております。従いまして、監督機関に求められる実効性や専門性等の要素を考慮しますと、当社の経営の監督という面からその期待される役割を果たされているものと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役に対しては、会社から必要な情報は、グローバル管理本部業務部の担当者から随時伝達する体制をとっております。また、社外取締役及び社外監査役が行う職務執行のサポートは、グローバル管理本部業務部の担当者が担う体制をとっており、必要に応じて監査役及び会計監査人並びに内部統制部門との連携をサポートしております。

④ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	218	218	—	—	—	11
監査役 (社外監査役を除く)	16	16	—	—	—	2
社外役員	9	9	—	—	—	4

(注) 上記のほか、使用人を兼務している取締役に対して支払っている使用人分給与の総額は52百万円であり、その対象となる取締役の員数は5名であります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、会社の業績および各役員の実績を評価し、株主総会でご承認いただいた報酬等の額の範囲内で役員の報酬等の額を決定しております。

なお、当社は、平成19年6月27日開催の第99期定時株主総会において、取締役の報酬等の額を年額2億5,000万円以内(うち社外取締役400万円以内)、監査役の報酬等の額を年額4,000万円以内と決議しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外のものであるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
27銘柄 5,187百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	792,577	2,477	取引関係等の維持、発展
スズキ(株)	547,500	1,018	取引関係等の維持、発展
(株)常陽銀行	999,164	327	取引関係等の維持、発展
トヨタ自動車(株)	83,457	280	取引関係等の維持、発展
(株)タチエス	152,000	221	取引関係等の維持、発展
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	286,700	110	取引関係等の維持、発展
富士重工業(株)	204,912	110	取引関係等の維持、発展
三菱鉛筆(株)	75,000	99	取引関係等の維持、発展
三洋電機(株)	539,870	62	取引関係等の維持、発展
日新製鋼(株)	159,000	28	取引関係等の維持、発展
神鋼商事(株)	128,586	27	取引関係等の維持、発展
タカタ(株)	100	0.2	取引関係等の維持、発展

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	796,869	2,506	取引関係等の維持、発展
スズキ(株)	547,500	1,082	取引関係等の維持、発展
(株)常陽銀行	999,164	379	取引関係等の維持、発展
トヨタ自動車(株)	83,457	298	取引関係等の維持、発展
(株)タチエス	152,000	247	取引関係等の維持、発展
富士重工業(株)	210,297	140	取引関係等の維持、発展
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	286,700	118	取引関係等の維持、発展
三菱鉛筆(株)	75,000	108	取引関係等の維持、発展
パナソニック(株)	62,085	47	取引関係等の維持、発展
神鋼商事(株)	128,586	25	取引関係等の維持、発展
日新製鋼(株)	159,000	22	取引関係等の維持、発展
タカタ(株)	100	0.2	取引関係等の維持、発展

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	28	—	30	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28	—	30	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	至誠監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	有限責任監査法人トーマツ

3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等に適切に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、発信される情報を取得しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,070	11,309
受取手形及び売掛金	13,347	※5 13,105
商品及び製品	2,856	3,223
仕掛品	2,259	2,928
原材料及び貯蔵品	4,367	5,396
繰延税金資産	424	953
その他	1,384	1,079
流動資産合計	36,706	37,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 13,016	※3 13,495
機械装置及び運搬具	※3 39,836	※3 41,206
工具、器具及び備品	6,252	7,043
土地	※3 3,915	※3 3,957
リース資産	199	233
建設仮勘定	1,389	1,423
減価償却累計額	△41,704	△43,605
減損損失累計額	△287	△478
有形固定資産合計	22,615	23,275
無形固定資産		
リース資産	113	115
その他	371	359
無形固定資産合計	484	474
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,968	※1 5,187
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	2,612	2,646
その他	487	596
投資その他の資産合計	8,067	8,430
固定資産合計	31,166	32,179
資産合計	67,872	70,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,303	※5 11,840
短期借入金	※3, ※4 4,072	※3, ※4 5,458
未払金	1,679	1,722
リース債務	82	87
未払法人税等	910	2,073
未払消費税等	183	90
賞与引当金	669	800
役員賞与引当金	18	38
製品保証引当金	315	169
その他	790	1,327
流動負債合計	21,020	23,605
固定負債		
長期借入金	※3 1,927	※3 1,971
リース債務	160	141
退職給付引当金	7,508	8,063
役員退職慰労引当金	202	195
固定負債合計	9,797	10,370
負債合計	30,818	33,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	2,998
利益剰余金	30,401	30,745
自己株式	△276	△476
株主資本合計	36,603	36,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,418	1,673
繰延ヘッジ損益	△15	△37
為替換算調整勘定	△3,023	△3,717
その他の包括利益累計額合計	△1,619	△2,082
少数株主持分	2,071	1,531
純資産合計	37,054	36,197
負債純資産合計	67,872	70,171

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	79,768	76,100
売上原価	※2 65,928	※2 64,883
売上総利益	13,839	11,217
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,219	※1, ※2 7,780
営業利益	6,620	3,437
営業外収益		
受取利息	23	61
受取配当金	67	80
その他	262	64
営業外収益合計	351	205
営業外費用		
支払利息	230	210
為替差損	384	333
その他	176	85
営業外費用合計	790	629
経常利益	6,182	3,014
特別利益		
固定資産売却益	※3 14	※3 17
投資有価証券売却益	—	84
前期損益修正益	16	—
子会社清算益	—	63
特別利益合計	31	165
特別損失		
固定資産除却損	※4 239	※4 63
前期損益修正損	83	—
投資有価証券評価損	74	4
減損損失	※5 287	※5 47
子会社清算損	190	—
災害による損失	—	492
特別損失合計	872	607
税金等調整前当期純利益	5,340	2,572
法人税、住民税及び事業税	1,917	1,565
過年度法人税等	—	732
法人税等調整額	△154	△636
法人税等合計	1,763	1,660
少数株主損益調整前当期純利益	3,577	912
少数株主利益又は少数株主損失(△)	387	△125
当期純利益	3,189	1,037

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,577	912
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△102	※1, ※2 254
繰延ヘッジ損益	5	※1, ※2 △22
為替換算調整勘定	△622	※1, ※2 △851
その他の包括利益合計	△719	※1, ※2 △619
包括利益	2,858	293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,582	575
少数株主に係る包括利益	276	△282

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		3,481		3,481
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,481		3,481
資本剰余金				
当期首残高		3,031		2,998
当期変動額				
自己株式の処分		△34		—
当期変動額合計		△34		—
当期末残高		2,998		2,998
利益剰余金				
当期首残高		27,875		30,401
当期変動額				
剰余金の配当		△664		△694
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—		2
当期純利益		3,189		1,037
当期変動額合計		2,525		345
当期末残高		30,401		30,745
自己株式				
当期首残高		△1,302		△276
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△200
自己株式の処分		1,026		—
当期変動額合計		1,026		△200
当期末残高		△276		△476
株主資本合計				
当期首残高		33,086		36,603
当期変動額				
剰余金の配当		△664		△694
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—		2
当期純利益		3,189		1,037
自己株式の取得		△0		△200
自己株式の処分		992		—
当期変動額合計		3,517		145
当期末残高		36,603		36,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,520	1,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	254
当期変動額合計	△102	254
当期末残高	1,418	1,673
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△20	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△22
当期変動額合計	5	△22
当期末残高	△15	△37
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,512	△3,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△511	△694
当期変動額合計	△511	△694
当期末残高	△3,023	△3,717
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,012	△1,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△608	△462
当期変動額合計	△608	△462
当期末残高	△1,619	△2,082
少数株主持分		
当期首残高	1,816	2,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	△540
当期変動額合計	255	△540
当期末残高	2,071	1,531
純資産合計		
当期首残高	33,890	37,054
当期変動額		
剰余金の配当	△664	△694
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	2
当期純利益	3,189	1,037
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	992	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△353	△1,002
当期変動額合計	3,164	△858
当期末残高	37,054	36,197

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,340	2,572
減価償却費	4,318	4,136
減損損失	287	47
のれん償却額	50	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14	△17
有形固定資産除却損	239	63
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△84
投資有価証券評価損益 (△は益)	74	4
子会社清算損益 (△は益)	190	△63
災害による損失	—	492
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	385	555
受取利息及び受取配当金	△90	△141
支払利息	230	210
売上債権の増減額 (△は増加)	1,072	△94
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,848	△2,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	832	△58
その他	△206	333
小計	10,858	5,475
利息及び配当金の受取額	89	143
利息の支払額	△227	△205
法人税等の支払額	△2,170	△1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,549	4,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,252	△5,916
有形固定資産の売却による収入	14	574
投資有価証券の取得による支出	△1,007	△15
投資有価証券の売却による収入	—	84
その他	△78	△238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,323	△5,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△666	1,654
長期借入れによる収入	720	1,161
長期借入金の返済による支出	△768	△1,013
自己株式の純増減額 (△は増加)	992	△200
配当金の支払額	△664	△694
その他	△21	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408	649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△192	△276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,626	△761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	9,313	11,939
現金及び現金同等物の期末残高	* 11,939	* 11,178

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

なお、中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中であります。

天津三櫻飛躍汽車部件有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において、非連結子会社でありましたサンオー オボニック パワー システムズ コーポレーションは当連結会計年度において清算しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社3社(サンオー フルトン(フィリピンズ)他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちサンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. DE C. V.、エイブル サンオー インダストリーズ(1996)、P. T. サンオーインドネシア、三櫻(無錫)汽車部件有限公司、広州三櫻制管有限公司、上海三櫻機械製造有限公司、上海三櫻汽車管路有限公司、三櫻(武漢)汽車部件有限公司、三櫻企業管理(上海)有限公司、天津三櫻飛躍汽車部件有限公司、サンオー ヨーロッパGmbH、サンオー ヨーロッパ(フランス)EURL、サンオー マジャールkft、サンオーインダストリーズ(タイランド)、サンオー アメリカ インコーポレーテッド、サンオー カナダ リミテッド及びサンオー ドゥ ブラジルの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

製品及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～9年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品の品質保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額および個別案件に対する見積額を計上しております。

ホ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、同日以降新規の引当計上を停止し、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額を計上しております。

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権

ハ ヘッジ方針

社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、振当処理を行っておりますので、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	97百万円	97百万円

2 保証債務

次の従業員について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員	5百万円	従業員 2百万円
計	5	計 2

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	170百万円 (55百万円)	157百万円 (51百万円)
機械装置及び運搬具	600 (—)	474 (—)
土地	135 (2)	134 (2)
計	905 (57)	765 (53)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	30百万円 (一百万円)	30百万円 (一百万円)
長期借入金	18 (—)	27 (—)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	8,500百万円	8,500百万円
借入実行残高	1,200	1,200
差引額	7,300	7,300

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	18百万円
支払手形	—	429

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送費	1,413百万円	1,686百万円
従業員給料賞与	2,762	2,281
技術研究費	1,259	1,245
退職給付費用	133	288

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,851百万円	1,810百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	14百万円	17百万円
計	14	17

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	239百万円	46百万円
工具、器具及び備品	—百万円	17百万円
その他	—百万円	0百万円
計	239	63

※5 減損損失

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
茨城県古河市	遊休資産	機械装置

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（287百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置287百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
茨城県古河市	遊休資産	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品47百万円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	208百万円	208百万円
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	△35	△35
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△851	△851
税効果調整前合計		△678
税効果額		59
その他の包括利益合計		△619

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	208百万円	47百万円	254百万円
繰延ヘッジ損益	△35	12	△22
為替換算調整勘定	△851	—	△851
その他の包括利益合計	△678	59	△619

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,112,000	—	—	37,112,000
合計	37,112,000	—	—	37,112,000
自己株式				
普通株式	2,030,438	457	1,600,000	430,895
合計	2,030,438	457	1,600,000	430,895

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加457株は、単元未満株式買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少1,600,000株は、第三者割当による処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	316	9.0	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	348	9.5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	348	利益剰余金	9.5	平成23年3月31日	平成23年6月6日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,112,000	—	—	37,112,000
合計	37,112,000	—	—	37,112,000
自己株式				
普通株式	430,895	284,883	—	715,778
合計	430,895	284,883	—	715,778

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得284,600株、単元未満株式買取283株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	348	9.5	平成23年3月31日	平成23年6月6日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	346	9.5	平成23年9月30日	平成23年12月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	346	利益剰余金	9.5	平成24年3月31日	平成24年6月4日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	12,070百万円	11,309百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△131	△131
現金及び現金同等物	11,939	11,178

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ホストコンピューター及びコンピューター端末機（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	23	18	6
機械装置及び運搬具	34	28	7
工具、器具及び備品	55	46	10
無形固定資産	26	23	4
合計	140	114	26

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	21
1年超	7
合計	28

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
支払リース料	49
減価償却費相当額	43
支払利息相当額	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度のリース取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替リスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は、債権管理部門が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。また、その一部には製品等の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建金銭債権の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の評価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,070	12,070	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,347	13,347	—
(3) 投資有価証券	4,796	4,796	—
資産計	30,213	30,213	—
(4) 支払手形及び買掛金	12,303	12,303	—
(5) 短期借入金	4,072	4,072	—
(6) リース債務（流動負債）	82	82	—
(7) 長期借入金	1,927	1,930	2
(8) リース債務（固定負債）	160	160	—
負債計	18,544	18,547	2
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,309	11,309	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,105	13,105	—
(3) 投資有価証券	5,018	5,018	—
資産計	29,432	29,432	—
(4) 支払手形及び買掛金	11,840	11,840	—
(5) 短期借入金	5,458	5,458	—
(6) 未払金	1,722	1,722	—
(7) 未払法人税等	2,073	2,073	—
(8) 長期借入金	1,971	1,952	18
負債計	23,064	23,045	18
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金、(8) 長期借入金

変動金利の借入金及びリース債務は市場金利に連動してその都度金利変更されているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

固定金利の借入金の時価は、元利金の合計額を同様の資金借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	173	168

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,070	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,347	—	—	—
合計	25,417	—	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,309	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,105	—	—	—
合計	24,414	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,696	2,315	2,381
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	99	100	△0
合計		4,796	2,415	2,381

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,971	2,368	2,603
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	47	62	△15
合計		5,018	2,430	2,589

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	84	84	—
合計	84	84	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について74百万円 (その他有価証券の株式) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について4百万円 (その他有価証券の株式) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル、ユーロ	売掛金	713	—	(注)
合計			713	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象である売掛金と一体として処理されているため、その時価は受取手形及び売掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	674	—	(注) 1
	ユーロ	売掛金	48	—	(注) 1
合計			722	—	—
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	外貨建予定取引	1,366	—	△55
	ユーロ	外貨建予定取引	142	—	△4
合計			1,508	—	△59

(注) 1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は永年勤続した従業員に対し功労金を支給する制度を設けております。

なお、当社は、平成24年1月1日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。

移行に伴う影響はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△18,067	△19,470
(2) 年金資産 (百万円)	7,725	8,552
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△10,342	△10,918
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	3,309	3,172
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△475	△318
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	△7,508	△8,063
(7) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△7,508	△8,063

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	1,078	1,199
(1) 勤務費用 (百万円)	513	613
(2) 利息費用 (百万円)	417	410
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△233	△250
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	527	568
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△146	△143

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.1%	2.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しています。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,033百万円	2,885百万円
賞与引当金	270	373
繰越欠損金	138	765
製品保証引当金	127	64
減損損失	116	118
未払事業税	53	109
未実現棚卸資産売却益	83	123
未実現固定資産売却益	161	287
その他	54	107
繰延税金資産小計	4,036	4,832
評価性引当額	—	△221
繰延税金資産合計	4,036	4,610
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△18	△15
その他有価証券評価差額金	△963	△916
その他	△21	△81
繰延税金負債合計	△1,001	△1,012
繰延税金資産(負債)の純額	3,035	3,599

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	424百万円	953百万円
固定資産—繰延税金資産	2,612	2,646

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.43%	40.43%
税務上の繰越欠損金の利用	△4.48	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	8.18
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.43	△6.82
連結上消去した受取配当金	3.19	—
過年度法人税等	—	28.45
評価性引当額の増減	—	△14.00
連結修正による影響	—	2.08
海外子会社税率差異	—	△3.79
その他	△2.69	△0.42
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	10.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.02	64.55

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.37%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は268百万円減少し、法人税等調整額が400百万円、その他有価証券評価差額金が131百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品、電器部品及び設備等を製造・販売しており、国内においては当社及びフルトンプロダクツ工業(株)他の連結子会社が、海外においては北南米、欧州、中国、アジアの各地域をサンオー アメリカ インコーポレーテッド(米国)、サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド(英国)、広州三櫻制管有限公司(中国)、エイブル サンオー インダストリーズ(1996) CO. LTD及びその他の連結子会社各社がそれぞれ担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北南米」、「欧州」、「中国」及び「アジア」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品のほか、電器部品及び設備等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	43,792	18,446	3,015	5,110	9,406	79,768	—	79,768
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,353	110	—	347	1	13,811	△13,811	—
計	57,145	18,556	3,015	5,457	9,406	93,578	△13,811	79,768
セグメント利益又は損失 (△)	3,720	1,206	△41	535	1,311	6,730	△110	6,620
セグメント資産	44,763	10,172	2,225	5,288	5,854	68,302	△430	67,872
その他の項目								
減価償却費	2,919	690	137	221	350	4,318	—	4,318
減損損失	287	—	—	—	—	287	—	287
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	3,300	2,473	229	520	487	7,009	—	7,009

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△13,811百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△110百万円には、のれんの償却額△50百万円及び棚卸資産の調整額△50百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△430百万円は、主に長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	41,962	16,845	3,447	5,320	8,527	76,100	—	76,100
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,473	207	—	1,064	6	15,750	△15,750	—
計	56,435	17,052	3,447	6,384	8,533	91,850	△15,750	76,100
セグメント利益又は損失 (△)	2,731	198	△51	271	520	3,668	△231	3,437
セグメント資産	48,984	12,212	2,660	6,462	5,987	76,306	△6,134	70,171
その他の項目								
減価償却費	2,723	703	107	258	345	4,136	—	4,136
減損損失	47	—	—	—	—	47	—	47
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	2,006	1,910	94	928	603	5,541	—	5,541

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△15,750百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (2) セグメント利益又は損失（△）の調整額△231百万円には、棚卸資産の調整額△106百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△6,134百万円は、主に長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
42,641	18,572	3,015	5,160	10,381	79,768

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
13,804	4,217	985	1,673	1,938	22,615

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業（株）	26,888	日本・北南米・欧州・中国・アジア
日産自動車（株）	10,347	日本・北南米・欧州・中国・アジア

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
40,814	16,939	3,581	5,336	9,429	76,100

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
12,972	4,999	863	2,533	1,908	23,275

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業（株）	22,775	日本・北南米・欧州・中国・アジア
日産自動車（株）	12,535	日本・北南米・欧州・中国・アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

日本	北南米	欧州	中国	アジア	全社・消去	合計
287	—	—	—	—	—	287

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

日本	北南米	欧州	中国	アジア	全社・消去	合計
47	—	—	—	—	—	47

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北南米	欧州	中国	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	50	50
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係の内容		取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	原田 隆一郎	—	当社常務 取締役	（被所有） 直接0.09%	—	土地及 び建物 の売却	土地及び 建物の売却	56	—	—

（注）土地及び建物の売却については、市場の実勢価格を勘案して、取引条件を決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額（円 銭）	953 72	952 46
1株当たり当期純利益金額（円 銭）	88 81	28 41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円 銭）	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	3,189	1,037
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,189	1,037
期中平均株式数（千株）	35,914	36,496

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,072	5,271	3.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	187	2.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	82	87	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,927	1,971	2.8	平成25年～28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	160	141	—	平成25年～28年
合計	6,242	7,656	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高による加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,096	202	129	544
リース債務	64	46	25	5

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	17,786	35,226	54,414	76,100
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	824	806	1,910	2,572
四半期(当期)純利益金額(百万円)	507	388	636	1,037
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.83	10.61	17.40	28.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	13.83	△3.26	6.80	11.02

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,960	8,389
受取手形	302	※5 274
売掛金	※2 10,717	※2 15,335
商品及び製品	1,605	1,945
仕掛品	1,596	1,616
原材料及び貯蔵品	402	565
前渡金	※2 62	※2 328
前払費用	30	24
繰延税金資産	314	414
未収入金	※2 457	※2 748
その他	19	222
貸倒引当金	—	△286
流動資産合計	23,463	29,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,626	※1 7,691
減価償却累計額	△5,258	△5,455
建物（純額）	※1 2,368	※1 2,236
構築物	593	618
減価償却累計額	△510	△524
構築物（純額）	83	94
機械及び装置	25,881	26,305
減価償却累計額	△19,933	△20,820
減損損失累計額	△287	△287
機械及び装置（純額）	5,662	5,198
車両運搬具	151	154
減価償却累計額	△134	△139
車両運搬具（純額）	17	14
工具、器具及び備品	4,962	5,307
減価償却累計額	△4,553	△4,877
減損損失累計額	—	△47
工具、器具及び備品（純額）	409	383
土地	※1 2,100	※1 2,100
リース資産	105	114
減価償却累計額	△54	△82
リース資産（純額）	51	33
建設仮勘定	289	287
有形固定資産合計	10,978	10,345

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	—	64
リース資産	113	115
その他	1	1
無形固定資産合計	114	180
投資その他の資産		
投資有価証券	4,866	5,089
関係会社株式	13,356	13,379
出資金	94	127
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	1,331	710
繰延税金資産	2,294	2,112
差入保証金	19	61
退職給与引当特定資産	※3 296	※3 276
投資その他の資産合計	22,257	21,754
固定資産合計	33,349	32,279
資産合計	56,812	61,853
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,023	※5 1,420
買掛金	※2 7,648	※2 10,297
短期借入金	1,200	1,200
リース債務	62	62
未払金	653	847
未払法人税等	515	1,818
未払消費税等	170	66
未払費用	321	376
預り金	55	66
賞与引当金	611	717
役員賞与引当金	18	38
製品保証引当金	315	169
設備関係支払手形	92	70
その他	25	59
流動負債合計	12,708	17,204
固定負債		
リース債務	102	86
退職給付引当金	7,416	7,805
役員退職慰労引当金	193	187
固定負債合計	7,711	8,077
負債合計	20,420	25,282

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	2,969	2,969
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	2,998	2,998
利益剰余金		
利益準備金	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	26	28
別途積立金	25,251	25,251
繰越利益剰余金	2,649	2,794
利益剰余金合計	28,787	28,933
自己株式	△276	△476
株主資本合計	34,989	34,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,418	1,673
繰延ヘッジ損益	△15	△37
評価・換算差額等合計	1,404	1,636
純資産合計	36,392	36,571
負債純資産合計	56,812	61,853

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	59,729	56,186
売上原価		
製品期首たな卸高	1,427	1,605
当期製品製造原価	51,015	47,817
合計	52,442	49,422
製品期末たな卸高	1,605	1,945
製品売上原価	50,837	47,477
売上総利益	8,891	8,709
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 5,515	※2, ※3 6,041
営業利益	3,376	2,668
営業外収益		
受取利息	※1 41	※1 26
受取配当金	※1 506	※1 488
為替差益	—	17
受取地代家賃	3	2
雑収入	7	7
営業外収益合計	557	540
営業外費用		
支払利息	12	7
為替差損	222	—
雑損失	13	1
営業外費用合計	247	8
経常利益	3,686	3,200
特別利益		
投資有価証券売却益	—	84
子会社清算益	—	63
特別利益合計	—	147
特別損失		
固定資産除却損	※4 227	※4 48
投資有価証券評価損	74	—
減損損失	※5 287	※5 47
子会社清算損	171	—
子会社株式評価損	—	172
特別損失合計	759	267
税引前当期純利益	2,927	3,081
法人税、住民税及び事業税	1,217	1,366
過年度法人税等	—	732
法人税等調整額	△129	144
法人税等合計	1,088	2,242
当期純利益	1,839	839

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費	※1	26,496	51.2	23,955	49.7
II 当期労務費		8,133	15.7	8,560	17.7
III 当期経費		17,078	33.0	15,711	32.6
(内、減価償却費)		(2,450)		(2,187)	
(内、外注加工費)		(11,250)		(10,828)	
当期製造総費用		51,706	100.0	48,226	100.0
他勘定振替高		427		389	
期首仕掛品棚卸高		1,332		1,596	
合計		52,611		49,433	
期末仕掛品棚卸高		1,596		1,616	
当期製品製造原価		51,015		47,817	

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。

※1. 他勘定振替高は社内製作固定資産振替額であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,969	2,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,969	2,969
その他資本剰余金		
当期首残高	62	28
当期変動額		
自己株式の処分	△34	—
当期変動額合計	△34	—
当期末残高	28	28
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	760	760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金		
当期首残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	26	26
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	26	28
別途積立金		
当期首残高	25,251	25,251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,251	25,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,474	2,649
当期変動額		
剰余金の配当	△664	△694
当期純利益	1,839	839
当期変動額合計	1,175	145
当期末残高	2,649	2,794
自己株式		
当期首残高	△1,302	△276
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	1,026	—
当期変動額合計	1,026	△200
当期末残高	△276	△476
株主資本合計		
当期首残高	32,822	34,989
当期変動額		
剰余金の配当	△664	△694
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	2
当期純利益	1,839	839
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	992	—
当期変動額合計	2,167	△53
当期末残高	34,989	34,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,520	1,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	254
当期変動額合計	△102	254
当期末残高	1,418	1,673
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△20	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△22
当期変動額合計	5	△22
当期末残高	△15	△37
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,500	1,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	232

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	△97	232
当期末残高	1,404	1,636
純資産合計		
当期首残高	34,322	36,392
当期変動額		
剰余金の配当	△664	△694
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	2
当期純利益	1,839	839
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	992	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	232
当期変動額合計	2,070	179
当期末残高	36,392	36,571

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7～50年

機械及び装置 9～14年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における賞与支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の品質保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額および個別案件に対する見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、同日以降新規の引当計上を停止し、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、振当処理を行っておりますので、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	55百万円	51百万円 (51百万円)
土地	2	2 (2)
計	57	53 (53)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	—百万円	—百万円 (—百万円)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当を示しております。

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	2,027百万円	7,437百万円
前渡金	14	261
未収入金	397	704
その他	11	202
固定資産		
長期貸付金	1,331	710
流動負債		
買掛金	453	587
未払金	69	165

※3 退職給与引当特定資産は、日本生命保険相互会社へ払込んだ金額であります。

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
サンオーアメリカ, Inc.	2,440百万円	サンオーアメリカ, Inc. 2,507百万円
(株)エス・エス・エス	911	(株)エス・エス・エス 895
サンオー インダストリアル デ メキシコ S.A. DE C.V.	468	サンオー インダストリアル デ メキシコ S.A. DE C.V. 729
三櫻（無錫）汽車部件有限公司	101	三櫻（無錫）汽車部件有限公司 692
STIサンオーインディアLTD.	350	STIサンオーインディアLTD. 349
三櫻武漢汽車部件有限公司	307	三櫻武漢汽車部件有限公司 323
サンオーマジヤール kft.	112	サンオーマジヤール kft. 115
上海三櫻機械製造有限公司	89	上海三櫻機械製造有限公司 91
上海三櫻汽車管路有限公司	89	上海三櫻汽車管路有限公司 306
P. T. サンオーインドネシア	48	P. T. サンオーインドネシア —
広州三櫻制管有限公司	40	広州三櫻制管有限公司 —
サンオーインダストリーズ（タイ ランド）CO., LTD.	16	サンオーインダストリーズ（タイ ランド）CO., LTD. —
従業員	5	従業員 2
その他	—	その他 408
計	4,974	計 6,418

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	18百万円
支払手形	－	429

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	8,500百万円	8,500百万円
借入実行残高	1,200	1,200
差引額	7,300	7,300

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	16,768百万円	14,943百万円
関係会社からの受取利息	41	25
関係会社からの受取配当金	439	408

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送費	1,413百万円	1,454百万円
従業員給与	712	757
従業員賞与	220	280
賞与引当金繰入額	90	117
退職給付費用	131	287
減価償却費	189	210
技術研究費	1,259	1,245
貸倒引当金繰入額	－	286

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,851百万円	1,810百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	227百万円	31百万円
工具、器具及び備品	－百万円	17百万円
その他	－百万円	0百万円
計	227	48

※5 減損損失

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
茨城県古河市	遊休資産	機械装置

当社は、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループに帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（287百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置287百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
茨城県古河市	遊休資産	工具、器具及び備品

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品47百万円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,030,438	457	1,600,000	430,895
合計	2,030,438	457	1,600,000	430,895

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加457株は、単元未満株式の買取による増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少1,600,000株は、第三者割当による処分による減少であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	430,895	284,883	—	715,778
合計	430,895	284,883	—	715,778

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加数は、取締役会決議による自己株式の取得284,600株、単元未満株式買取283株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ホストコンピューター及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	30	23	7
その他	21	18	3
合計	51	41	10

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	8
1年超	2
合計	10

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
支払リース料	31
減価償却費相当額	27
支払利息相当額	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当事業年度のリース取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,281百万円、関連会社株式97百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,258百万円、関連会社株式97百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月 31日)	当事業年度 (平成24年 3月 31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	247百万円	271百万円
退職給付引当金	2,998	2,809
未払事業税	49	106
製品保証引当金	127	64
減損損失	116	118
貸倒引当金	—	101
役員退職引当金	—	67
子会社株式評価損	—	61
有形固定資産	—	160
その他	50	83
繰延税金資産小計	3,587	3,840
評価性引当額	—	△383
繰延税金資産合計	3,587	3,457
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△963	△916
固定資産圧縮積立金	△18	△15
繰延税金負債合計	△980	△931
繰延税金資産の純額	2,608	2,525

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月 31日)	当事業年度 (平成24年 3月 31日)
法定実効税率	40.43%	40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21	6.83
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.23	△5.69
住民税均等割	0.71	0.68
過年度法人税等	—	23.75
評価性引当	—	△2.10
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	8.55
その他	2.04	0.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.16	72.77

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.37%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は263百万円減少し、法人税等調整額が395百万円、その他有価証券評価差額金が131百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	992 13	1,004 81
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	51 22	22 99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,839	839
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,839	839
期中平均株式数 (千株)	35,914	36,496

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	本田技研工業(株)	796,869	2,506
		スズキ(株)	547,500	1,082
		(株)常陽銀行	999,164	379
		トヨタ自動車(株)	83,457	298
		(株)タチエス	152,000	247
		富士重工業(株)	210,297	140
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	286,700	118
		三菱鉛筆(株)	75,000	108
		パナソニック(株)	62,085	47
		リバーシティケーブルテレビ(株)	600	30
		その他13銘柄	353,795	133
		計	3,567,467	5,089

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期末減損 失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	7,626	65	—	7,691	5,455	—	197	2,236
構築物	593	26	1	618	524	—	15	94
機械及び装置	25,881	1,247	823	26,305	20,820	287	1,654	5,198
車両運搬具	151	9	6	154	139	—	11	14
工具、器具及び備品	4,962	484	139	5,307	4,877	47	483 (47)	383
土地	2,100	—	—	2,100	—	—	—	2,100
リース資産	105	9	—	114	82	—	27	33
建設仮勘定	289	1,308	1,310	287	—	—	—	287
計	41,706	3,148	2,280	42,575	31,896	334	2,388 (47)	10,345
無形固定資産								
ソフトウェア	—	71	—	71	7	—	7	64
リース資産	181	51	—	232	118	—	50	115
その他	1	—	—	1	—	—	—	1
計	183	122	—	305	125	—	57	180

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次の通りであります。

増加額

機械及び装置	自動車部品製造設備	1,060百万円	造管設備	187百万円
工具、器具及び備品	自動車部品製造用治具	476百万円	造管設備	8百万円
建設仮勘定	自動車部品製造設備	1,099百万円	造管設備	209百万円

減少額

機械及び装置	自動車部品製造設備	57百万円
--------	-----------	-------

2. 「当期償却額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	—	286	—	—	286
賞与引当金	611	717	611	—	717
役員賞与引当金	18	38	18	—	38
製品保証引当金	315	—	146	—	169
役員退職慰労引当金	193	—	6	—	187

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	3
預金	
当座預金	5,968
普通預金	2,280
別段預金	6
定期預金	131
小計	8,386
合計	8,389

2 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株) 十川ゴム	96
三協 (株)	49
坂本工業 (株)	25
ポップリベットファスナー (株)	17
(株) ニチリン	13
その他	73
計	274

(b) 期日別内訳

平成24年4月 (百万円)	24年5月 (百万円)	24年6月 (百万円)	24年7月 (百万円)	24年8月 (百万円)	計 (百万円)
73	74	56	65	5	274

3 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
アルコニックス (株)	4,407
本田技研工業 (株)	1,696
日産自動車 (株)	1,176
富士重工業 (株)	1,064
マツダ (株)	686
その他	6,306
計	15,335

(b) 回収及び滞留状況

当期首残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率 (%)	$\frac{C}{A+B}$	滞留日数(日)
10,717	58,879	54,261	15,335		78.0	79.6

(注) 1. 滞留日数 = $\frac{(A+D) \times 1/2}{B \times 1/12} \times 30$ 日

2. 当期発生高(B)には消費税等2,693百万円が含まれております。

4 商品及び製品

区分	金額(百万円)
スチールチューブ	175
自動車部品	509
ブレージング部品	723
樹脂部品	538
計	1,945

5 仕掛品

区分	金額(百万円)
スチールチューブ	63
自動車部品	506
ブレージング部品	654
樹脂部品	260
仕掛販売設備	133
計	1,616

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
スチールチューブ材	127
自動車部品材	76
ブレージング部品材	23
樹脂部品材	256
小計	482
貯蔵品	
シリンダー類	13
設備部品他	70
小計	83
合計	565

② 固定資産

1 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
サンオー アメリカ インコーポレーテッド	3,691
サンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. D E C. V.	3,304
三櫻（無錫）自動車部件有限公司	1,738
P. T. サンオーインドネシア	578
フルトンプロダクツ工業（株）	551
サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド	504
S T I サンオーインディアリミテッド	502
その他	2,509
計	13,379

③ 流動負債

1 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三井物産プラスチックトレード（株）	187
（株）メタルワン	185
東亜電気工業（株）	115
フコク物産（株）	109
（株）タマル工業	105
その他	719
計	1,420

(b) 期日別内訳

平成24年4月 （百万円）	24年5月 （百万円）	24年6月 （百万円）	24年7月 （百万円）	計（百万円）
441	414	329	236	1,420

2 買掛金

相手先	金額（百万円）
神鋼商事（株）	1,105
光工業（株）	914
清水特殊鋼（株）	681
（株）ヤマデン	612
フルトンプロダクツ工業（株）	480
その他	6,505
計	10,297

3 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株) キーエンス	26
滝産業（株）	20
その他	24
計	70

(b) 期日別内訳

平成24年4月 （百万円）	24年5月 （百万円）	24年6月 （百万円）	24年7月 （百万円）	計（百万円）
16	20	10	24	70

④ 固定負債

1 退職給付引当金

内訳	金額（百万円）
(1) 退職給付債務	△18,807
(2) 年金資産	8,183
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△10,624
(4) 未認識数理計算上の差異	3,148
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△329
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	7,805

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号・住所等が以下のとおり変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第103期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第104期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月5日関東財務局長に提出

（第104期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第104期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

4 臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

5 自己株買付状況報告書

報告期間（自平成23年6月27日 至平成23年6月30日）平成23年7月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年7月1日 至平成23年7月31日）平成23年8月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年8月1日 至平成23年8月31日）平成23年9月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年5月18日 至平成24年5月31日）平成24年6月15日関東財務局長に提出

6 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年1月13日関東財務局長に提出

事業年度（第99期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び、

事業年度（第100期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び、

事業年度（第101期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び、

事業年度（第102期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び、

事業年度（第103期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

7 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年1月13日関東財務局長に提出

（第102期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び、

（第102期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び、

（第102期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び、

（第103期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）及び、

（第103期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）及び、

（第103期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）及び、

（第104期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）及び、

（第104期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成23年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三櫻工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三櫻工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成23年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。